

中国の中小・ベンチャー企業知財支援戦略

特許業務法人 信友国際特許事務所
所長・弁理士 角田芳末

2015年12月18日 中国国務院が公表

新情勢下における知的財産権強国建設加速に関する若干意見

2016年7月8日 中国国務院が公表

「国務院の新情勢における知的財産権強国建設の加速に関する若干の意見」重点仕事分業方案(106項目)

中国の中小企業の現状(1)

- ◆中小企業の 工業総生産額は**企業全体の約60%**、
利税総額(利益と税の総額)は**約40%**。
- ◆全国の毎年約1500(10US億ドル)の輸出額のうち、中小企業が**約60%**。
- ◆中小企業は、都市部の75%の雇用を創出。
→現在、**中国経済の中心的存在**。
- ◆中小企業は数が多いが、その寿命は短く、
「1年目に企業を設立し、2年目に富を築き、**3年目に倒産する**」という道をたどると言われている。
→実力をつけられる企業は数えるほど。

中国の中小企業の現状(3)

- ◆平均従業員数は**13人**
8割弱の中小企業の経営者は20-40歳で、経営者の**50%以上は専門学校卒業以上の学歴**を持つ。
- ◆中小企業は**低給与**、高級人材にとって魅力なし。
- ◆**科学技術に長けた人材**が中小企業で重要な位置を占めている。
- ◆中小企業の**技術人材不足**という現状を反映。

中小企業に対する專利出願への中国政府の支援策

◆政府は、全国の企業に対して、專利出願を増やすよう、積極的に出願奨励策を実施

◆例えば、專利出願について、中央政府、各省、県、市がそれぞれの補助規則を規定

例：上海市の專利補助規則

<http://www.sipa.gov.cn/gb/zscq/node2/node23/userobject1ai9494.html>

→国内外の專利出願を補助する一般補助、及び專利の創造、運用、保護及び管理に対する専門補助の二つに分かれる

中国の中小企業知財支援策の現状(1)

- ◆中小企業の内部では**人材と資金が不足**
- ◆**政府は、小規模企業の知的財産権保護への援助を強化**
- ◆中小企業の**知的財産保護及び権利維持コストの低減**に係る措置
 - 中国国家知識産権局は、
中国全土に78箇所の**保護支援センター**を設立、
 - 中小企業が多く集まる地域に**保護支援拠点**を設立
 - 国家中小企業知的財産権訓練所の設立**

中国国家知識産権局「知的財産権による小・零細企業の発展への支持に関する若干意見」(2014年10月)

http://www.sipo.gov.cn/tz/gz/201410/t20141011_1020001.html

中国の中小企業知財支援策の現状(2)

◆融資難に陥る中小企業に対し、政府等が主導する形で、各地域の政府機関と地域の銀行が協定等を結び、知財担保融資を積極的に行なっている。

◆知財権担保融資を通じて、多くの中小企業が資金不足を解決

◆一部の地域では、政府が中小企業に対し、融資利息等の費用の補助

◆例:北京市朝陽区の補助案

→朝陽区の区政府は中国交通銀行及び北京銀行と協定を結び、朝陽区における中小企業への融資を支援

(朝陽区政府知的財産権担保融資利息補助暫定規定 (2010年7月))

<http://www.chyip.gov.cn/ArticleDetail.aspx?id=4596&bid=9>

→中小企業は、特許権や実用新案権、商標権、著作権等を担保にして融資を受けることが可能

→同区政府は企業への融資にかかる利息や手数料等のコストを最大50%、毎年最大で50万人民元まで補助

中国の中小企業知財支援策の現状(3)

◆中国工業・情報化省「中小企業発展促進計画(2016～2020年)」
(2016年6月)

<http://www.miit.gov.cn/n1146285/n1146352/n3054355/n3057527/n3057529/c5060464/content.html>

◇政府は、小規模企業が大学及び研究機関と協力し、**特許により創業又は継続的な開発**に導く

◆**国営企業が保有する遊休特許(休眠特許)の小規模企業への譲渡**

◆**知的財産模範企業が小規模企業に対し低使用料金又は無料で專利の使用を許可**することを奨励

広東省の知財戦略(1)

◆広東省は、知的財産強国の先鞭を走る

→知的財産権をイノベーション推進の戦略として活用する計画を発表

→知的財産権の厳格な出願と権利の行使を保護

→知的財産権を侵害する行為を記録 社会的信用を失う恐れ

→省内の地方政府に特許出願を奨励する

◇中小企業の初めての特許出願の費用を全額補助

◇10件以上の特許出願をし、成長率が30パーセントの中小企業には大学や研究機関以上の助成

◇特許権を5年以上維持する特許発明や外国出願の場合も助成金

◇発明者に高い賞金を出して表彰し、助成も拡充

広東省の知財戦略(2)

<重点産業の特許のデータベースを建設>

- ◆ 全面的に知的所有権を強めてサービス機能を強化
- ◆ 特許のビッグデータを基礎にプラットフォームを作成して使用可能とする
- ◆ 中小企業に対し特許情報サービスを無料で実施
- ◆ 2017年まで、省内の特許情報産業の10分野、企業2万社以上をカバーし、全省のオンラインを実現

中国のVC・VBの現状(1)

◆新たに登場した民間の投資会社 20代～30代の若手企業家

富裕層から金を集めて投資

◆ 14億人、1800兆円の個人資産を投資に回す

◆ 潘小溪さん 華輝集団CEO

社員は50人、ハイテク分野のベンチャー企業に投資 利
回りは30% 預かった50億円を3年で150億円にした

収益力が低い古い産業には投資しない

高い成長力があるか否かが判断の基準

ハイリスク・ハイリターン

巨龍中国～成長産業に金を流せ～(11月19日NHKスペシャル)より

中国のVC・VBの現状(2)

◇融道網 周漢社長(7年前起業)

従業員200人、平均年齢29歳

融資の対象は成長産業になる有望な中小企業

人々の資産を結集して**経済成長に貢献している民間企業をサポート**したい

審査に通ったベンチャー企業の情報を**ネットで公開**

募集金額は**100万円単位の融資**(小口)

焦げ付きは1000件に3件

(その場合には融道網側が負担)

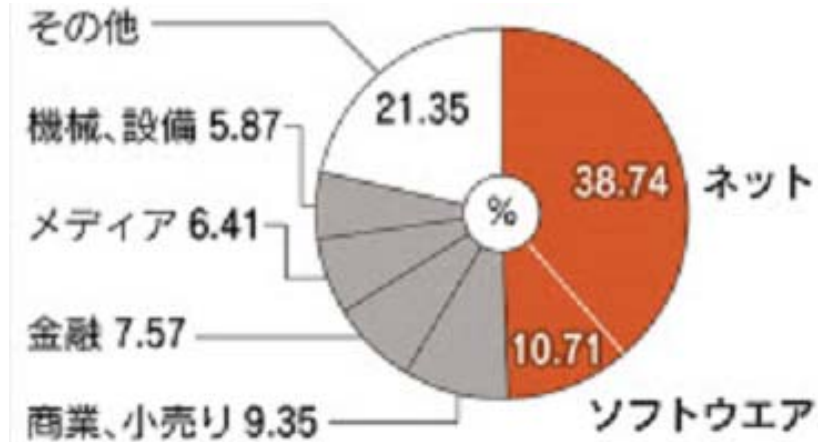
平均1週間で融資を実行

巨龍中国～成長産業に金を流せ～(NHK)より

中国のVC・VBの現状(3)

- ◆2017年1月8日「ドキュメンタリーウェイブ」(NHKBS1)
「チャイナマネーが見る夢」
- ◆**創新投資集団**
 - ◇資本**3兆円**の中国最大のVCで、深セン政府の肝いりで設立
 - ◇先端的な新技術を持つベンチャー企業(VB)を**発掘し、融資し、育てる**
- ◆如何にして新たな成長企業を見つけるかが社員たちの仕事
「ハイテク製品の展示会に**積極的に出向き、将来成長する種となる企業を探す。**」
- ◆VB、VCともに、技術による国の発展に向けて強い覚悟で臨んでいる

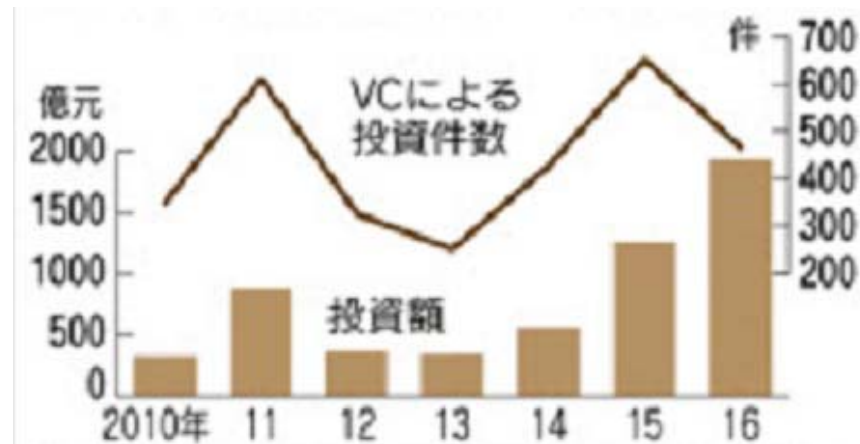
平成28年9月16日 日本経済新聞より



中国VB投資3兆円

日本は1300億円
米は 7.1兆円

2016年の投資額はすでに15年を上回った



中国VB投資3兆円

◆平成28年9月16日 日本経済新聞より

◇中国で新興企業(*)への投資が急増している
(ベンチャーキャピタルや大企業による2016年の投資額: **1939億元: 2兆9740億円**)。過去最大

◇中国が**米国に次いでベンチャー大国**となることが鮮明になった。

◇投資先は**ネット、ソフトウェア**が多い

◇革新的でなくてもシェアを見込めるなら資金が集まる

(*)日本は1300億円、米国は7.1兆円

(中国の調査会社: 大智慧のデータより)

経営の視点
中国総局 多部田俊
輔

「自転車シェアリング」
が広がり、歩道には自
転車があふれる。
同僚や友人らと食事
に行くスマートフォン
(スマホ)
のアプリを使って電子
マネーで割り勘をす
る。

最近の北京で目にす
る日常だ。

「中国の町の風景は
3ヶ月ごとに変わって
いく。新しいビジネス
が次々と生まれてい
るからだ」。日立製作
所の小久保憲一中国
総代表は指摘する。
それも、これらはすべ
て民間企業が立ち上

げたサービスだ。

これまで中国の企業
と言つと、中国石油
天然気(ペトロチャイ
ナ)や中国移动(チャイ
ナモバイル)のような
大型の国有企業が目
立ってきた。確かにペ
トロチャイナの売上高
は約26兆円に達し、
時価総額は約20兆円
を上回り、世界トップ
を目指す。しかし、国
内総生産(GDP)の
6割、雇用の8割を
創出しているのは民
間企業だ。

中国の民間企業の
新陳代謝は極めて早
い。2016年に中国
で開業した法人数は
約552万社。1年間に
開業した企業数を

総企業数で割った開
業率は21%に達す
る。開業率を国際比
較すると、日本は
5%前後、米国は
10%前後で推移して
おり、中国の開業率の
高さが際立つ。

「中国の町の風景は
3ヶ月毎に変わって
いく。新しいビジネス
が次々と生まれてい
くからだ。」
日立製作所小久保
憲一氏

中国の民間企業
の新陳代謝は極
めて早い。

- ◆2016年に中国で開業した法人数
552万社
- ◆開業率 21%
(日本は5%前後、米国は10%程度)

日本経済新聞2017年5月1日
「中国、ベンチャー大国に」

ベンチャー技術・人材 取り込み

大企業のM&A急増

大企業が技術や人材の取り込みを狙い、ベンチャー企業に対する買収や出資を急速に増やしている。
2016年は2012年に比べ
件数で6倍、金額で3倍

大企業が技術や人材の取り込みを狙い、ベンチャー企業(VB)に対する買収や出資を急速に増やしている。2016年の出資などを含めたM&A(合併・買収)は12年に比べ、件数で約6倍、金額で約3倍に増えた。異業種を含めた競争激化や製品サイクルの短縮化が進む中、自前主義では限界と判断、VBの力を活用する。

自前主義、転換の動き

外部の技術などを自社に取り込み、新製品を生み出す手法は「オープンイノベーション」といわれる。VBへの出資・買収を通じたオープンイノベーションは、投資額は増えるが、VBの技術や人材を一段と自由に活用できる。異業種を含めた競争激化や、人工知能(AI)と言った新技術が急速に進化する中、短期間で技術の獲得や新分野への進出が可能になる。

M&A助言会社のレコフによると、16年の未上場の国内VBなどを対象にした出資などを含めたM&Aは347件と調査を始めた12年(52件)の6.7倍に増えた。調査開始以降、最も多く、買い手の大半は国内外の大企業。金額でも16年は1025億円と12年の3.6倍に増えた。

2017年3月24日日本経済新聞一面トップ記事

スタートアップ大競争 世界が動く

大企業が目覚めた

4月15日、東京秋葉原にある貸会議室。週末にもかかわらず、大企業で働く若手社員役400人が、企業家の講演に聴き入った。

自前主義脱却へ

交流組織「ワン・ジャ・パン」には、パナソニックなど大企業45社が参加し、企業化との連携などを模索する。「会社に絶望していた」。

自ら外部の技術を求めた。スタートアップ企業3社と組むことで社内を説得し、「開発スピードが速まった」。

今秋には対話型ロボットの発表する。

共同発起人を務める富士ゼロックスの大川陽介氏（36）は5年前、不満をこぼす毎日を送っていた。社内で事業改革案を提言しても、リスクを嫌う組織はなかなか動かなかった。

大事に育ててきた技術が一瞬で陳腐化する第4次産業革命。自前主義にこだわれば後れを取り、経営すら揺らぎかねない。外部の技術を取り入れて新結合を生むオープンイノベーションが欠かせない。

うとしている。政府統計によると、企業全体に占める大企業の割合は1%に満たないが、製造業付加価値額の約半分を大企業が稼ぐ。

大事に育ててきた技術が一瞬で陳腐化する第4次産業革命。自前主義にこだわれば後れを取り、経営すら揺らぎかねない。外部の技術を取り入れて新結合を生むオープンイノベーションが欠かせない。

政府が働き方改革の実行計画をまとめた。

従業員の残業が多い中小企業は人件費の負担が増す恐れを抱えている。

活路は特許など知的財産権の活用だ。発明に知財戦略の一工夫を加えて道を開く企業も多い。

外壁リフォームのエムビーエスは大手企業と共同で道路などコンクリート構造物を補強する方法について特許を出願、近く取得の見通しがあった。

取得済みの特許の改良版で補修の履歴が容易に分かる。

発明を主導したエムビーエスの山本貴士社長は共同出願の狙いを「大手の傘に入って特許を守るため」と話す。

単独出願では特許侵害の恐れがあるとみて、建設業界で影響力の大きいパシフィックコンサルタンツと組んだ。

同じ理由で西日本高速道路と共同出願したこともある。

単独より制約はあるが防衛効果を優先した。

「特許の延命策として小出しに出願してきた」と話すのはハードロック工業(大阪府東大阪市)の若林克彦社長。

くさびの原理を応用し、強い振動を受けても緩まないナットを発明。新幹線の車両などに納入し、今も改良を続ける。

発明の中身を分割、間隔をあけて出願し期限を延ばしてきた。特許の保護期間は出願から20年。

だが新製品の市場開拓に時間がかかるため、営業を本格化する頃には残り期間が少ないという経験に基づく。

働き方改革の実行計画
「従業員の残業が多い中小企業...活路は特許などの知的財産権の活用だ。発明に知財戦略の一工夫を加えて道を開く企業も多い」

中小企業支援に関する特許庁・日本弁理士会の活動

- ◆特許庁は、平成23年度から47都道府県に「**知財総合支援窓口**」を設置。
 - 中小企業を対象に相談を中心とした支援事業
 - 平成26年度から日本弁理士会が推薦した「**窓口知財専門家(弁理士)**」を配置
- ◆弁理士知財キャラバン
 - 知財コンサルティングのための**研修**
 - 履修した弁理士の中から**支援弁理士**を選定
- ◆知財広め隊
 - 知財に馴染みのない経営者に知財を知ってもらうという趣旨で設立
 - 知財を「見える化」する
 - 融資に繋げる

参考文献・インターネット情報・ビデオ等

1. 「人民網日本語版」2012年9月4日
2. 中国国家知的財産局(2014年10月発表)
「知的財産権による小・零細企業の発展への支持に関する若干意見」
(http://www.sipo.gov.cn/tz/gz/201410/t20141011_1020001.html)
3. 国務院(2015年4月に発表) 「新情勢下の就業・起業にかかる業務をさらに整備することに関する意見」(http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-05/01/content_9688.htm)
4. 「十三・五」国家知的財産権保護と運用計画の交付に関する通知(国務院通知:2016年12月30日公表)
5. 平成28年9月16日 日本経済新聞
6. NHKスペシャル「巨龍中国 成長産業にカネを流せ、14億人の資産の行方」
(<http://fanblogs.jp/sumanonikki/archive/738/0>)
平成28年11月19日「巨龍中国～成長産業に金を流せ～(NHK)」
7. NHKドキュメンタリー ドキュメンタリー-WAVE「チャイナマネーが見る夢」
(www.nhk.or.jp/docudocu/program/1844/2263180/)
8. 上海市の専利補助規則
(<http://www.sipa.gov.cn/gb/zscq/node2/node23/userobject1ai9494.html>)
9. 朝陽区政府知的財産権担保融資利息補助暫定規定(2010年7月)
(<http://www.chyip.gov.cn/ArticleDetail.aspx?id=4596&bid=9>)
10. 中国工業・情報化省「中小企業発展促進計画(2016～2020年)」(2016年6月)
<http://www.miit.gov.cn/n1146285/n1146352/n3054355/n3057527/n3057529/c5060464/content.html>